

高齢者と金融資産

田口 さつき

高齢者の金融資産保有の特徴

「貯蓄から投資」が叫ばれる中、高齢者の資産運用への注目が高まっている。その理由のひとつは、高齢者の資産の大きさである。しかし、高齢者の資産分布のばらつきは大きく、平均をもって語るのは実態を見誤る可能性があるという意見もある。

そのため、以下では、高齢者の資産の状況について各種データを詳細に見ていきたい。また、高齢者が資産運用に何を求めており、投資性リスク性資産に対してどのような考えを持っているか見てみよう。

まず、高齢者の金融資産の状況であるが、総務省「消費実態調査(04年11月現在、以下の図及びコメントは、2人以上の世帯についてのデータに基づく)」によると、わが国の世帯全体の金融資産は平均950万円。それに対し、世帯主が60歳以上の世帯の金融資産平均は約2,000万円と2倍以上の差がある。

リタイア層である「主な年間収入が年金等の世帯」(注1)(以下、注書きがない場合、高齢者世帯と呼ぶ)と世帯全体の金融資産の分布状況を比べると、高齢者世帯は世帯全体より、

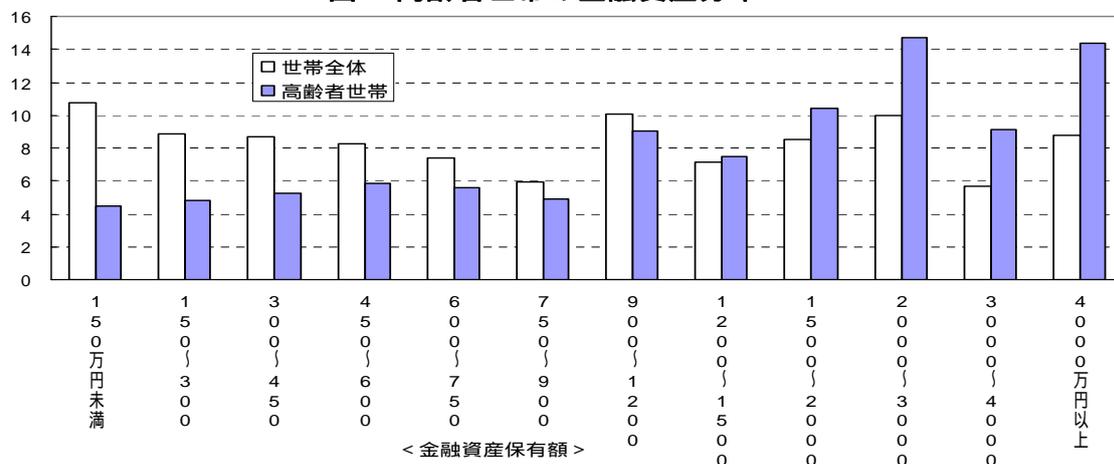
2,000万円以上の層に厚みがある(図1)。また、全高齢者世帯において、2,000万円以上の層は約4割を占めている。

高齢者世帯における投資性リスク性資産である有価証券の全金融資産に占める比率(以下、有価証券比率という)は、平均して15%程度である。ここで、高齢者世帯と世帯全体について、金融資産保有額別に有価証券比率を比較してみると、1,500万円未満の階層では世帯全体と高齢者世帯の間に大きな違いはない(図2)。しかし、金融資産保有額が1,500万円以上になると、高齢者世帯の有価証券比率が世帯全体より高い傾向にある。

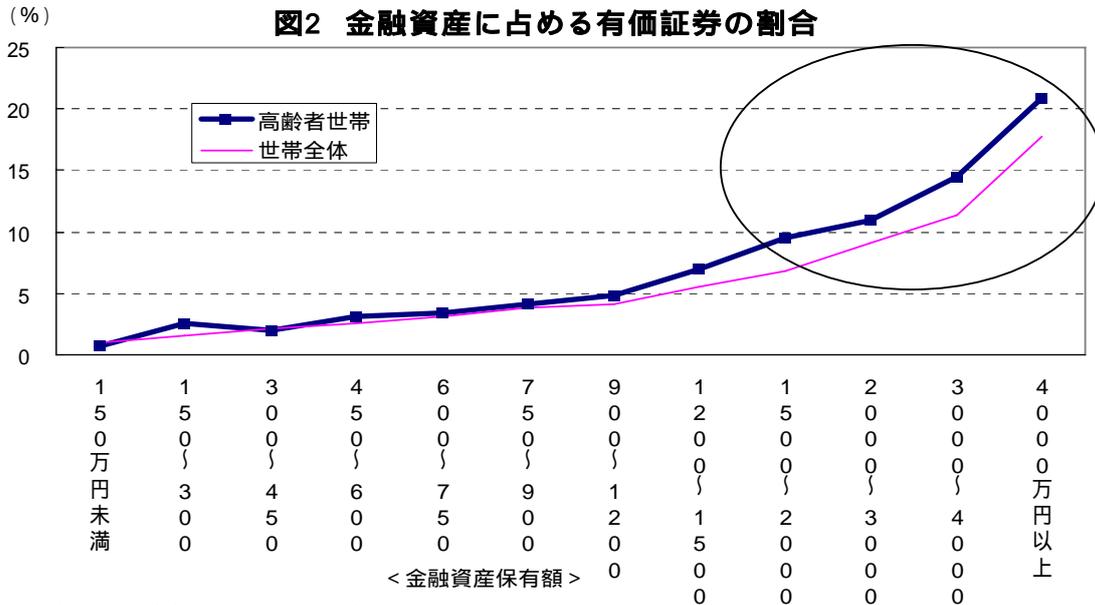
(注1)本来なら世帯主が60歳以上の世帯の金融資産の分布状況を調べるべきであるが、データの制約から「主な年間収入が年金等の世帯」の分布を使う。「主な年間収入が年金等の世帯」の世帯主の平均年齢は70歳程度であるため、60歳代前半の高齢者の情報が含まれていない可能性があることには注意を要する。

(分布・%)

図1 高齢者世帯の金融資産分布



総務省「全国消費実態調査」(調査は04年11月末日)より農中総研作成



総務省「全国消費実態調査」(調査は04年11月末日)より農中総研

高齢者の金融商品への考え

次に高齢者の金融商品へのニーズや金融資産構成の背景を探るため、日銀「家計の金融資産に関する世論調査(06年調査)」を見てみよう。

貯蓄の目的について、高齢者(注2)は、「こどもの教育」という回答率は1桁台と低く、「住宅の取得または増改築などの資金」も10%程度となっている(表1)。その一方で、「病気や不時の災害への備え」、「老後の生活資金」という回答が多く、老後の生活をどうファイナンスするかが大きな関心事となっていることが読み取れる。

なお、定年退職を控えている50歳代におい

ては、「病気や不時の災害への備え」、「老後の生活資金」に加え、「こどもの教育資金」、「こどもの結婚資金」など子供に関係する回答も比較的多い。定年退職後の生活に向けて長期的な資産運用の設計ステージにいたりると、今なお(子供への出費などから)金融資産取り崩しニーズが大きい人との2層分化が表われていると思われる。

今後の金融資産の保有希望(複数回答)については、60、70歳代ともに、預貯金(除郵便貯金)、郵便貯金、公共債(国債など)となっており、依然として安全性志向が強い(表2)。50歳代については、上位2金融商品は預貯金(除郵便貯金)、郵便貯金となっているが、個人年金保険が第3位となっており、保険を通じ

表1 貯蓄の目的 (3つまでの複数回答)

	総数 (貯蓄を保有している回答者)	病気や不時の災害への備え	こどもの教育資金	こどもの結婚資金	住宅の取得または増改築などの資金	老後の生活資金	耐久消費財の購入資金	旅行、レジャーの資金	納税資金	遺産として子孫に残す	とくに目的はないが、貯蓄していれば安心	その他	無回答
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全体	(2,681)	67.4	29.0	8.7	16.0	56.0	13.0	15.5	5.2	3.0	27.6	3.4	0.6
50歳代	(775)	69.3	23.0	15.7	14.7	68.0	13.4	12.3	4.8	2.8	25.3	2.5	0.8
60歳代	(584)	80.0	3.9	6.8	10.6	75.7	11.5	15.9	5.7	4.6	27.6	3.6	0.7
70歳以上	(339)	78.2	0.6	2.4	10.3	64.9	4.4	9.7	7.4	4.7	30.1	3.5	1.2

日本銀行「家計の金融資産に関する世論調査」(06年調査)

た老後の資産形成について関心があるよう
だ。

なお、50～70歳代において、5年前(01年調査)の回答と比較すると、郵便貯金の回答率は10%以上も低下する。その一方、株式投資信託の回答率が2～4%上昇し、緩やかではあるが投資性リスク性資産への関心が高まっているようだ。

以上より、高齢者の金融資産ニーズなどを見てきたが、基本的には、老後の生活をファイナンスすることに関心が高く、それに当たっては、リスク回避的な傾向が強い。しかし、投資性リスク性商品への関心も緩やかに高まっているため、金融機関としても高齢者の資産保全ニーズにこたえるような商品・営業態勢などを整えることが重要であろう。

(注2)ここでは、高齢者は「調査対象者の年齢」が60歳以上を指す。

表2 今後の金融商品の保有希望 (複数回答) (%)

50歳代		60歳代		70歳代				
1	預貯金(郵便貯金を除く)	58.1	1	預貯金(郵便貯金を除く)	44.9	1	預貯金(郵便貯金を除く)	37.0
2	郵便貯金(簡保は除く)	32.0	2	郵便貯金(簡保は除く)	24.4	2	郵便貯金(簡保は除く)	26.1
3	個人年金保険	12.6	3	公共債(国債など)	12.4	3	公共債(国債など)	8.2
4	株式	9.9	4	株式	10.7	4	株式	7.9
5	積立型保険商品(生保・簡保・損)	7.9	5	個人年金保険	7.1	5	個人年金保険	4.1

日本銀行「家計の金融資産に関する世論調査」(06年調査) 上位5金融商品のみ表示